

国内事例
in Japan

2

地域の意思に基づく持続可能な コミュニティファンドへの希求／ 公益財団法人東近江三方よし基金

少子高齢化、人口流出、魅力ある雇用先の減少など、地域の抱える課題は多様化・複雑化するとともに、個性も高まっている。かたや地域の基盤を支えるはずの自治体の財政も厳しく、まち全体で持続可能な財源確保が課題となっている。

そんな中、地域の社会的課題の解決を効果的に行う手法として、自治体や民間事業者、資金提供者などが連携して社会問題の解決を目指す、ソーシャルインパクトボンド（SIB）が注目を浴びている。

東近江三方よし基金では、地域の公益的な取組に対する住民や事業者からの出資を受け、成果が出たら原資含めて償還するという「東近江市版SIB」を展開している。

コミュニティファンドの 創設

公益財団法人東近江三方よし基金（以下、当基金という）の基本財産（以下、当基金という）の基本財産が市民からの寄附で調達されたことはコミュニティファンドの重要な特徴である。当基金も参加する全国コミュニティ財団協会では、『地域を単位とする組織としての「地域性」、特定の企業や個人、行政機関などが設立（企業財団やプライベート財団、外郭組織）したものではない、市民立の組織であること』を大切にすることを表明している。

東近江市版SIBという 仕組み

東近江市版SIBは、行政の補助金

改革と地域における社会的投資の普及を目的として始まった。

東近江市版SIB事業は、対象となる補助金の採択団体が決定し、専門家や行政、事業者とが一緒になって年度末に到達すべき成果目標を合意することから始まる。その後、その達成を条件に償還される出資（コミュニティファンド）の募集が市民や地元企業向けに行われ、集まり次第採択団体に支払われる。

採択団体との交流の機会も設けられることで、出資者は事業の成功や成果目標の達成に向けて応援することとなる。ちなみに、もし成果目標が達成されなければ、行政が予算化している補助金が交付金として支払われることは無く、結果出資者の手元に原資を含めて償還されることが



愛知川の自然再生事業



パープエ（高さの低い水制の一種で、流れによって運ばれてくる砂を溜めて寄り洲を形成することを目的とした河川工法）

ない。出資するという意思決定をした市民は、単に応援して終わりではなく、採択団体の取組は地域に必要であると感じ、リスクを負う。

中間支援組織の役割

東近江市版SIBの仕組みにおいて当基金は、中間支援組織として仕組み全体のコーディネート、成果目標の設定と評価に関する業務を担う。出資の募集は、社会的投資に特化し、第二種金融商品取引業の登録を持つプラスソーシャルインベストメント株式会社が担う。当基金がこれまで関わってきた東近江市版SIB事業は25事業に上るが過去全て償還済みとなっている。そのテーマは、償還原資を拠出する公的機関により様々であり、地域課題を解決するコミュニティビジネスのスタートアップ支援や子どもの居場所づくり、空き家を活用したまちづくり事業、中間的就労の場の提供、愛知川の小さな自然再生など地域課題に根差した事業である。

事例：クミノ工房～クミノプロジェクト～

東近江市版SIBが始まった2016年度に東近江市の「コミュニティビジネススタートアップ支援事業」に採択された取組である。

地域の若者が提案した内容は、地域の森林・林業が抱える課題の解決と子どもの木育の推進を実現するため、地域の木材を活用した木製玩具を製造販売するというプロジェクトだ。補助金採択額である50万円の出資募集に対して、一口2万円、17人（法人1件含む）の応募があった。起業したばかりで、地域に知り合い



クミノ工房 ～クミノプロジェクト～

の少なかった事業者にとって、17人の出資者の存在は事業を実施する上で大きな心の支えになっただけでなく、パッケージデザインや営業先に至るまで良きアドバイザーともなった。年度末にはすべての成果目標が達成されたことから、出資者には元本と1%の利子が償還された。出資者がそれ以降も事業者の応援団であり続けていることは言うまでもなく、事業継続に大きな影響を与えている。事業開始から6年が経過し、当時の事業者は株式会社KUMINOを設立し、工房のある奥永源寺地域のまちづくりに貢献している。

コミュニティファンドの可能性

富山県南砺市の公益財団法人南砺幸せ未来基金や島根県雲南市の公益財団法人うんなんコミュニティ財団は、当基金と同じ市域を活動エリアとするコミュニティ財団である。

長い日本の歴史をさかのぼると、自然災害や疫病という未曾有の危機

を乗り越えるため、全国に生まれたのが「講（こう）」という資金融通の仕組みであり、それらが現在の金融機関や保険制度に発展してきた。

今私たちは、再び人口減少や気候変動、そして新型コロナウイルスに代表される感染症という未曾有の課題に直面している。それらを乗り越えるためには、地域の課題を我が事としてとらえ、自らが解決の一端を担う覚悟を持った市民の存在とそれを支えるお金の仕組みが自治の文脈の中で必要であると考えようになっても不思議ではない。そしてそれらは、顔の見える信頼関係の上に醸成されるものであるとすると、SIBも含め、全国各地で小さなチャレンジがたくさん積み重ねられていくことを期待する。

公益財団法人東近江三方よし基金
常務理事
山口 美知子氏